

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,703,407	5,074,283	実質収支比率	36.4	26.6			
市町村名	豊丘村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,743,676	4,098,901	經常収支比率	73.0	71.8				
					首都	×	歳入歳出差引	959,731	975,382	(※1)	(77.0)	(76.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,911	299,810	標準財政規模	2,600,383	2,535,308				
					中部	○	実質収支	947,820	675,572	財政力指数	0.28	0.27				
人口	27年国調(人)	6,592	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	272,248	14,122	公債費負担比率	8.0	8.5				
	22年国調(人)	6,819			山振	○	積立金	4,108	3,948	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	6,864	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	6,756		844	961	指数表選定	○	実質単年度収支	276,356	18,070	実質公債費比率	3.8	3.9			
	27.01.01(人)	6,936	第2次	22.3	24.4			基準財政収入額	673,959	623,722	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	6,823		1,283	1,354			基準財政需要額	2,300,179	2,234,818						
	増減率(%)	-1.0	第3次	34.0	34.3			標準税収入額等	837,968	781,518						
	うち日本人(%)	-1.0		1,650	1,625			經常経費充当一般財源等	1,906,650	1,840,097						
面積(km ²)	76.79		43.7	41.2			歳入一般財源等	4,621,934	3,857,295							
人口密度(人/km ²)	86															
世帯数(世帯)	2,054															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,620,693	3,642,112					
	市区町村長	1	6,140		一般職員	65	203,385	3,129	うち公的資金	3,422,396	3,469,423					
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	4,610		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,550		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	358,624	357,582					
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,177,953	1,173,845					
	議会議員	12	1,558		合計	65	203,385	3,129	積立金現在高	598,994	497,663					
					ラスパイレス指数					減債基金	598,994	497,663				
										其他特定目的基金	186,381	336,734				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	簡易水道特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南信州広域連合(一般会計)	(17)	豊丘村土地開発公社	
		(8)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(9)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	(10)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(11)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	(12)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(14)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
		(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(16)	下伊那郡土木技術センター組合											

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	626,191	11.0	626,191	25.3	普通税	626,191	100.0	-	議会費	66,085	1.4	-	66,085		
地方譲与税	60,826	1.1	60,826	2.5	法定普通税	626,191	100.0	-	総務費	907,217	19.1	20,427	774,530		
利子割交付金	982	0.0	982	0.0	市町村民税	296,716	47.4	-	民生費	1,198,501	25.3	192,086	790,129		
配当割交付金	2,746	0.0	2,746	0.1	個人均等割	11,416	1.8	-	衛生費	194,125	4.1	7,834	186,865		
株式等譲渡所得割交付金	2,822	0.0	2,822	0.1	所得割	229,047	36.6	-	労働費	12,039	0.3	-	360		
地方消費税交付金	123,521	2.2	123,521	5.0	法人均等割	16,561	2.6	-	農林水産業費	261,830	5.5	30,445	195,662		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,692	6.3	-	商工費	72,809	1.5	-	72,248		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	274,143	43.8	-	土木費	855,441	18.0	636,830	675,328		
自動車取得税交付金	11,289	0.2	11,289	0.5	うち純固定資産税	272,539	43.5	-	消防費	167,586	3.5	18,860	148,030		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,148	3.4	-	教育費	625,777	13.2	372,070	382,842		
地方特例交付金	3,431	0.1	3,431	0.1	市町村たばこ税	34,184	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,820,977	31.9	1,625,745	65.7	鉱産税	-	-	-	公債費	382,266	8.1	-	370,124		
普通交付税	1,625,745	28.5	1,625,745	65.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	195,232	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,743,676	100.0	1,278,552	3,662,203		
(一般財源計)	2,652,785	46.5	2,457,553	99.2	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	818	0.0	818	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	5,662	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,316,824	27.8	918,259	915,320	35.0	
使用料	112,486	2.0	1,178	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	557,294	11.7	423,617	420,879	16.1	
手数料	7,892	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	332,220	7.0	203,302	-	-	
国庫支出金	412,513	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	377,264	8.0	124,518	124,317	4.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	382,266	8.1	370,124	370,124	14.2	
都道府県支出金	204,261	3.6	-	-	合計	626,191	100.0	-	元利償還金	382,266	8.1	370,124	370,124	14.2	
財産収入	86,379	1.5	8,290	0.3	区分	平成27年度	平成26年度		内 訳	うち元金	348,919	7.4	336,777	336,777	12.9
寄附金	711,808	12.5	-	-	合計	99.2	98.6	99.4	98.9	うち利子	33,347	0.7	33,347	33,347	1.3
繰入金	150,353	2.6	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.6	99.4	99.7	99.5	一時借入金利子	-	-	-	-
繰越金	975,382	17.1	-	-	純固定資産税	98.7	97.5	99.0	98.0	その他の経費	2,148,300	45.3	1,966,803	991,330	37.9
諸収入	55,568	1.0	8,356	0.3	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	964,472	20.3	877,767	422,122	16.2	
地方債	327,500	5.7	-	-	合計	470,950	実質収支	25,666	維持補修費	58,402	1.2	58,050	26,401	1.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	191,964	再差引収支	24,329	補助費等	533,077	11.2	481,366	302,562	11.6	
うち臨時財政対策債	136,600	2.4	-	-	簡易水道	16,930	加入世帯数(世帯)	829	うち一部事務組合負担金	167,490	3.5	167,490	166,924	6.4	
歳入合計	5,703,407	100.0	2,476,195	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	1,574	繰出金	470,950	9.9	433,660	240,245	9.2	
					工業用水道	-	被保険者	87	積立金	105,439	2.2	100,000	-	-	
					国民健康保険	39,552	1人当り	101	投資・出資金・貸付金	15,960	0.3	15,960	-	-	
					その他	222,504		227	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,278,552	27.0	777,141	-	-	
									うち人件費	29,751	0.6	29,751	-	-	
									普通建設事業費	1,278,552	27.0	777,141	-	-	
									うち補助	459,185	9.7	241,158	-	-	
									うち単独	811,351	17.1	535,967	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,743,676	100.0	3,662,203	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,703	4,744	960	948	0	3,621	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,703	4,744	960	948		3,621	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	674	648	26	26	64	-	-	-	
2 介護保険特別会計	800	762	38	38	121	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	68	68	0	0	21	-	-	-	
4 簡易水道特別会計	174	143	31	31	17	379	189	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	312	290	22	22	192	1,478	754	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				116		1,857	943		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 南信州広域連合(一般会計)	2,082	1,947	135	135	-	1,172	1,172	
2 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	19	12	7	7	-	-	-	
3 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	2,199	2,189	10	10	-	864	0	
4 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	304	292	12	12	-	-	-	
5 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	197	189	8	8	-	-	-	
6 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,548	6,546	1,002	1,002	1,123	-	-	
7 長野県町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	21	17	4	4	15	-	-	
8 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,844	1,770	74	74	131	-	-	
9 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	271,713	261,269	10,444	10,444	1,787	-	-	
10 下伊那郡土木技術センター組合	85	75	10	0	-	-	-	
11 下伊那自治センター組合	2	2	0	0	-	-	-	
12 南信地域町村交通災害共済事務組合	0	0	0	0	-	-	-	
13 下伊那郡町村公平委員会組合	26	25	1	0	-	-	-	
14 下伊那郡北部総合事務組合(一般会計)	504	493	11	0	-	-	-	
15 下伊那郡北部総合事務組合(特別会計)	1	0	1	0	-	-	-	
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				11,696		2,036	1,172	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 豊丘村土地開発公社	0	30	5	0	0	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	0	0	-

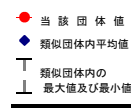
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県豊丘村

人口	6,864	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,756	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	5,703,407	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,743,676	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	947,820	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,600,383	千円			
地方債現在高	3,620,693	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

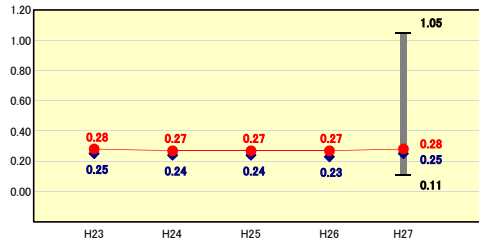
財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 19/107 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

類似団体平均0.25と比較して0.03ポイント上回っているものの、村内に大きな産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均、長野県平均を大きく下回っている。豊丘村総合振興計画や豊丘村総合戦略未来とよおか創生プランに沿った、活力あるまちづくりの推進しつつ、豊丘村行政改革大綱に沿った、業務、組織、財政の戦略的な改革に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。



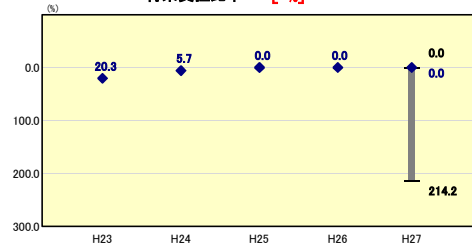
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/107 全国平均 38.9 長野県平均 8.7

将来負担比率の分析欄

既発債の償還が終了し将来負担すべき実質的な負債額が無くなったことから、将来負担比率は算出されていないが、大型事業の財源として基金の取り崩しを行ったことから比率は上昇している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。



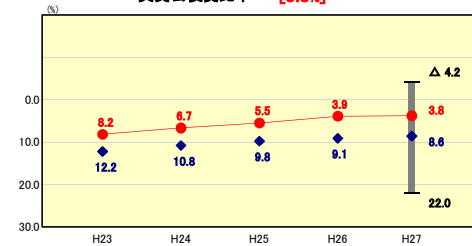
公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]

類似団体内順位 7/107 全国平均 7.4 長野県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

豊丘村総合振興計画のもと、適量・適切な事業実施のよ地方債の抑制策より、類似団体平均を4.8ポイント下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



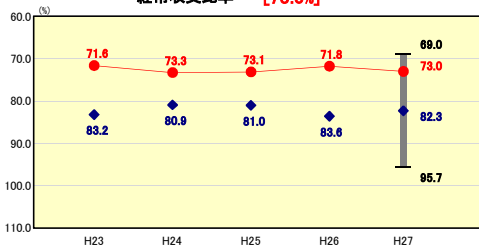
財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.0%]

類似団体内順位 7/107 全国平均 90.0 長野県平均 83.5

経常収支比率の分析欄

公債費の増加により、前年度と比較し1.2ポイント低下したが、類似団体平均を9.3ポイント下回っている。少子高齢化の進展などによる扶助費や他会計への繰入金等増加が予想されることから、行財政改革の取組みを着実に推進し、経常経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努める。



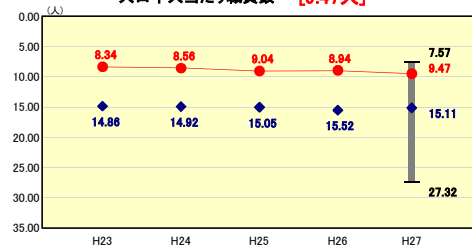
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.47人]

類似団体内順位 7/107 全国平均 8.96 長野県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の推進による職員削減への取組や、業務の民間委託等への切り替えを実施、人口千人当たりの職員数は、類似団体内順位は7/107となっている。
 地方創生事業や新たな政策課題への対応にも配慮しつつ、事務事業の見直しの徹底など、現状の人数で職員が自己能力を最大限に発揮し、積極的に仕事に取り組めるよう、人材育成のための職員研修等の充実を図るなど、職員の資質向上に取り組む。



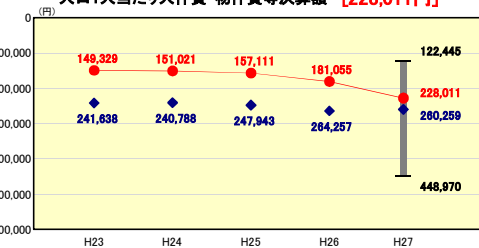
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [228,011円]

類似団体内順位 32/107 全国平均 121,920 長野県平均 134,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口に対する職員数が少ないことやごみ、尿処理業務、消防業務の一部事務組合で行っていることから、類似団体平均と比較し低い値となっているものの、ふるさと納税経費の増加により物件費が大きく増加しており、全体で前年比46,956円増の228,011円と大幅な増加となった。ふるさと納税経費については、寄附金額に比例するため、それ以外の物件費について抑制を図り、水準を維持できるよう努める。



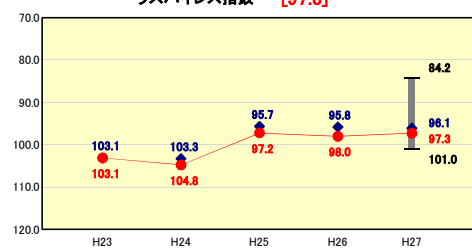
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 63/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告を尊重した給与改定を行ってきているが、指数は、全国町村平均と比較して1.2ポイント高い状況であり、類似団体順位も63/107と高水準である。
 高い水準にあると考えており、計画的で適切な定員管理を進めるなか、給与の適正化に努める。



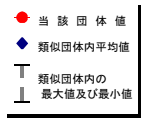
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

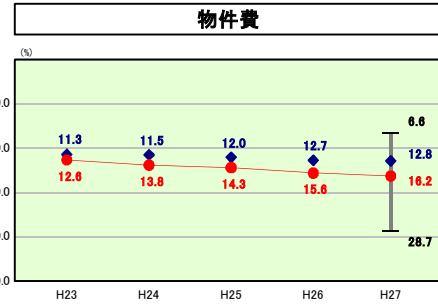
長野県豊丘村

経常収支比率の分析

人口	6,864	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,756	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	5,703,407	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,743,676	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	947,820	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,600,383	千円			
地方債現在高	3,620,693	千円			

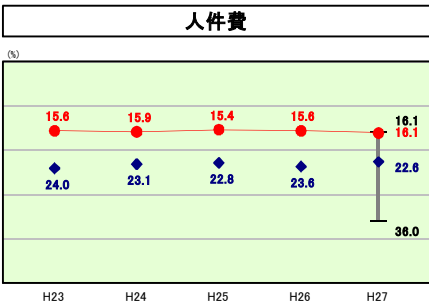


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



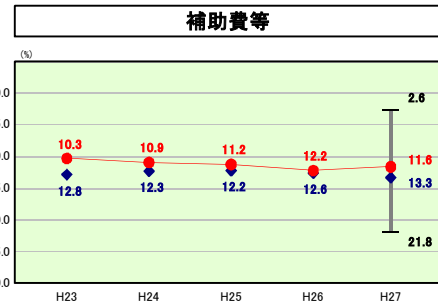
物件費の分析欄

物件費に係る数値は16.2(類似団体87/107)と前年度同様、高い水準となっている。これは、臨時職員の賃金の増加及び公共施設管理業務の委託等が物件費を押し上げる主な要因である。今後は事務事業評価、行財政改革の推進により物件費の抑制を図る必要がある。



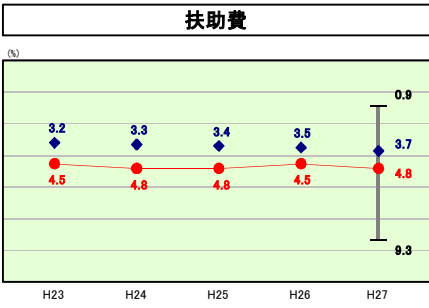
人件費の分析欄

類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率は最も低い数値となっている。新規採用の抑制等により、職員数が低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因である。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努める。



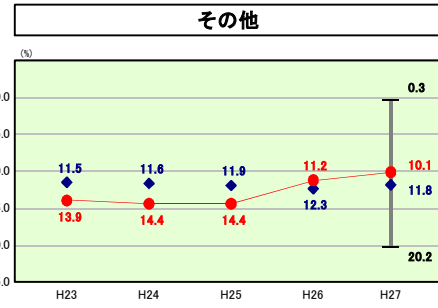
補助費等の分析欄

類似団体内平均を下回る水準を維持しているが、その差は僅少である。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増加する傾向にある。各種補助金等について費用対効果を検証しながら、効果的な事業実施に努めていく必要がある。



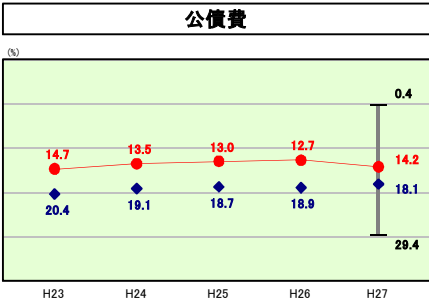
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているものの、年々、上昇傾向にある。少子高齢化の進展により今後も上昇する傾向が予想されるため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努める。



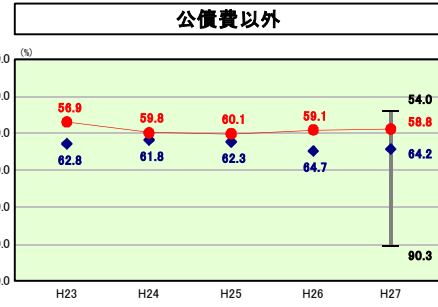
その他の分析欄

公営企業会計への施設改良に伴う繰出金が減少したことなどにより、比率は前年度に引き続き改善した。しかしながら、水道施設等インフラ資産の更新費用や少子高齢化の進展による社会保障経費の増加が予想されるため、今後においても、独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制する必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を下回る水準を維持している。これは、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことが主な要因である。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされている。今後の実施計画において大型事業が予定されており、世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努める。



公債費以外の分析欄

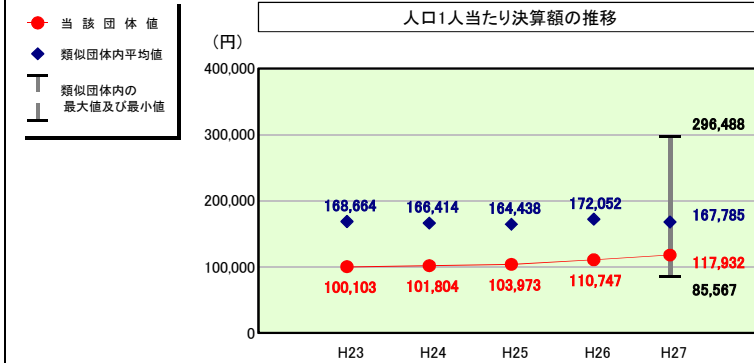
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内において低い水準ではあるが、少子高齢化の進展により扶助費や社会保障特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還分に係る繰出金が高い水準で推移しており、事務事業全般の効率化、行財政改革の一層の推進により、これらに対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

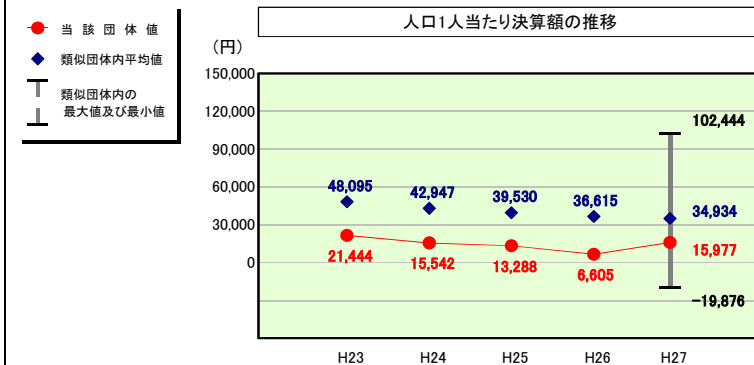
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	557,294	81,191	133,600	▲ 39.2
賃金 (物件費)	171,206	24,943	14,806	▲ 68.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	89,543	13,045	22,066	▲ 40.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	6,537	952	5,782	▲ 83.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,751	4,334	3,053	▲ 42.0
▲退職金	▲ 44,849	▲ 6,534	▲ 14,525	▲ 55.0
合計	809,482	117,932	167,785	▲ 29.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.47	15.11	▲ 5.64
ラสบाइレス指数	97.3	96.1	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

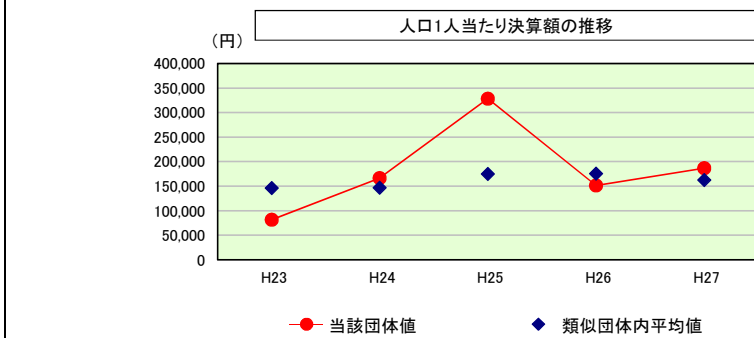


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	382,266	55,691	102,348	▲ 45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	160,800	23,427	23,122	1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,687	974	5,214	▲ 81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,563	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,769	▲ 4,672	▲ 62.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,945	▲ 62,346	▲ 92,903	▲ 32.9
合計	109,666	15,977	34,934	▲ 54.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	566,730	81,497	▲ 47.7	146,140	▲ 24.1	▲ 23.6
うち単独分	457,928	65,851	▲ 19.6	75,451	▲ 8.2	▲ 11.4
H24	1,168,531	166,671	▲ 104.5	146,641	0.3	104.2
うち単独分	397,924	56,757	▲ 13.8	68,142	▲ 9.7	▲ 4.1
H25	2,288,385	328,272	97.0	174,587	19.1	77.9
うち単独分	646,431	92,731	63.4	79,695	17.0	46.4
H26	1,052,011	151,674	▲ 53.8	175,675	0.6	▲ 54.4
うち単独分	659,734	95,117	2.6	87,698	10.0	▲ 7.4
H27	1,278,552	186,269	22.8	162,193	▲ 7.7	30.5
うち単独分	811,351	118,204	24.3	79,985	▲ 8.8	33.1
過去5年間平均	1,270,842	182,877	24.6	161,047	▲ 2.4	27.0
うち単独分	594,674	85,732	11.4	78,194	0.1	11.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

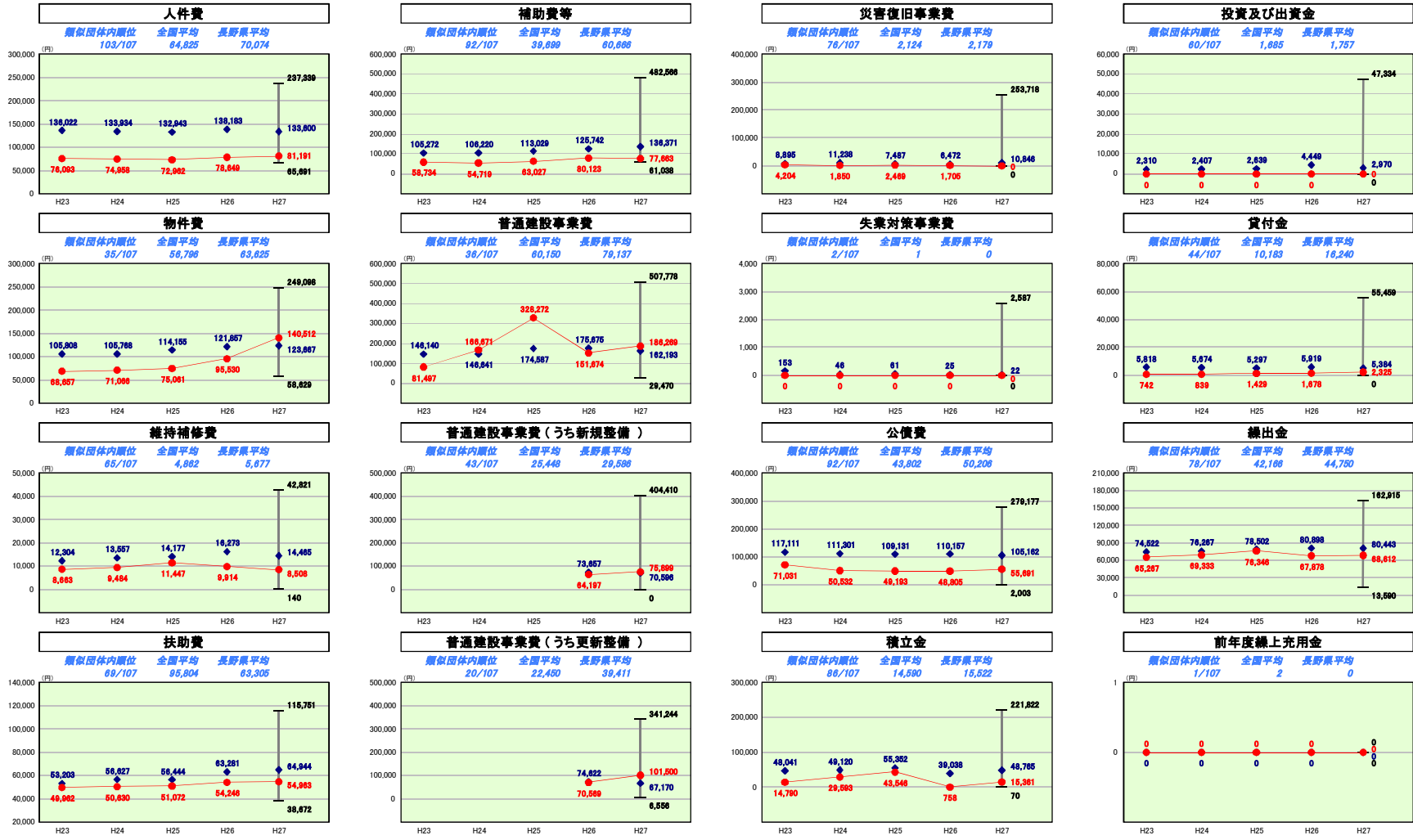
平成27年度

長野県豊丘村

人口	6,864人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,756人 (H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	76.79 km ²	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	5,703,407千円	実末負担比率	- %
歳出総額	4,743,676千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	947,920千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	2,600,383千円		
地方債現在高	3,620,693千円		

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり691,095円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり81,191円となっており、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。定員適正化計画に沿った取り組みにより、職員数が類似団体平均と比較して5.64人低いことが主な要因である。物件費は住民一人当たり140,512円となっており、類似団体と比較して一人あたりコストが高い状況となっている。これは、近年のふるさと納税事業のお礼品の増加によるものであり、前年度と比較すると47.1%の大幅な増加となっている。普通建設事業費については、大型事業の実施により、年度間に大きな振れがあるが、総体的に類似団体平均並みのコストとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

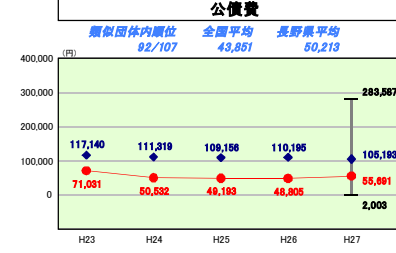
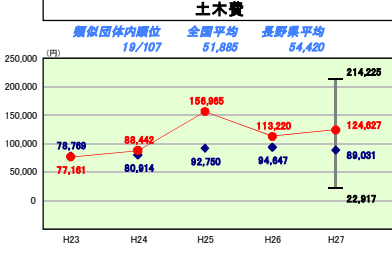
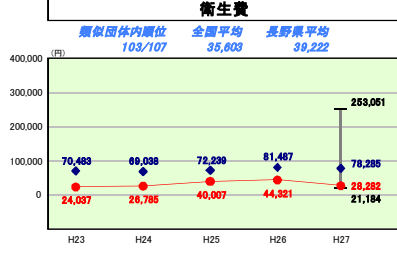
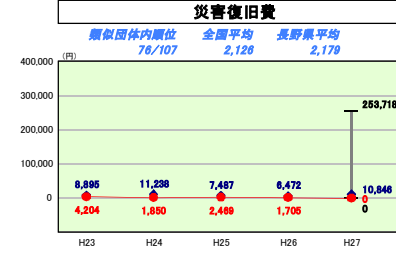
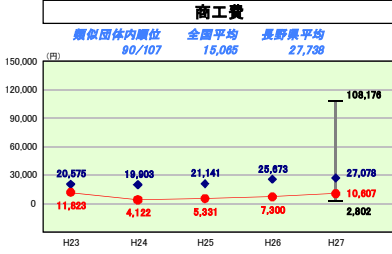
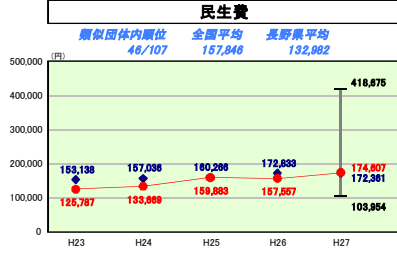
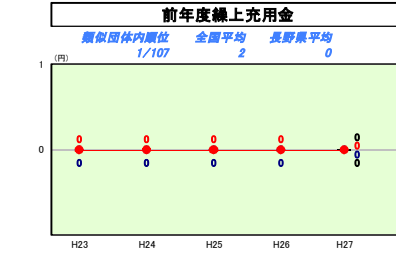
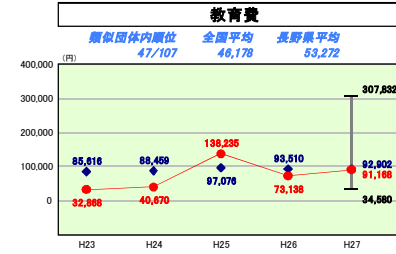
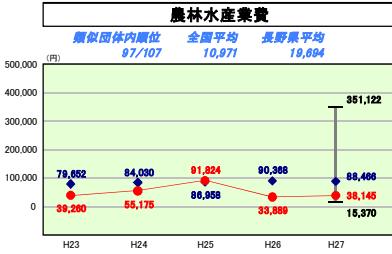
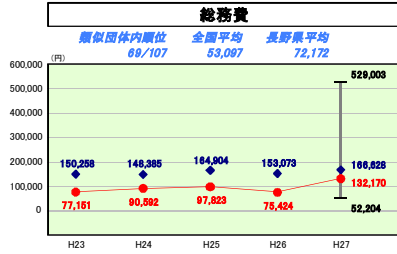
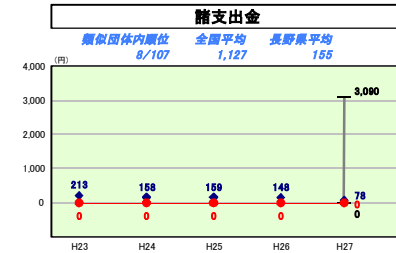
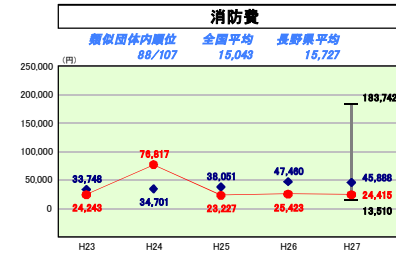
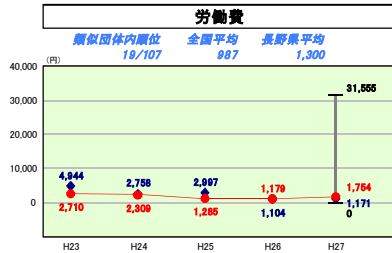
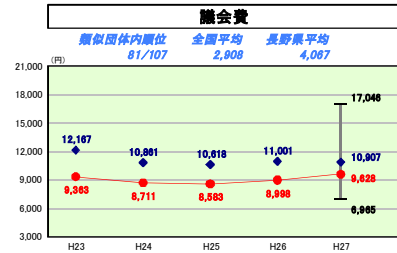
平成27年度

長野県豊丘村

人口	6,864	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,756	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	5,703,407	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	4,745,676	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	947,920	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,600,383	千円			
地方債現在高	3,620,693	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



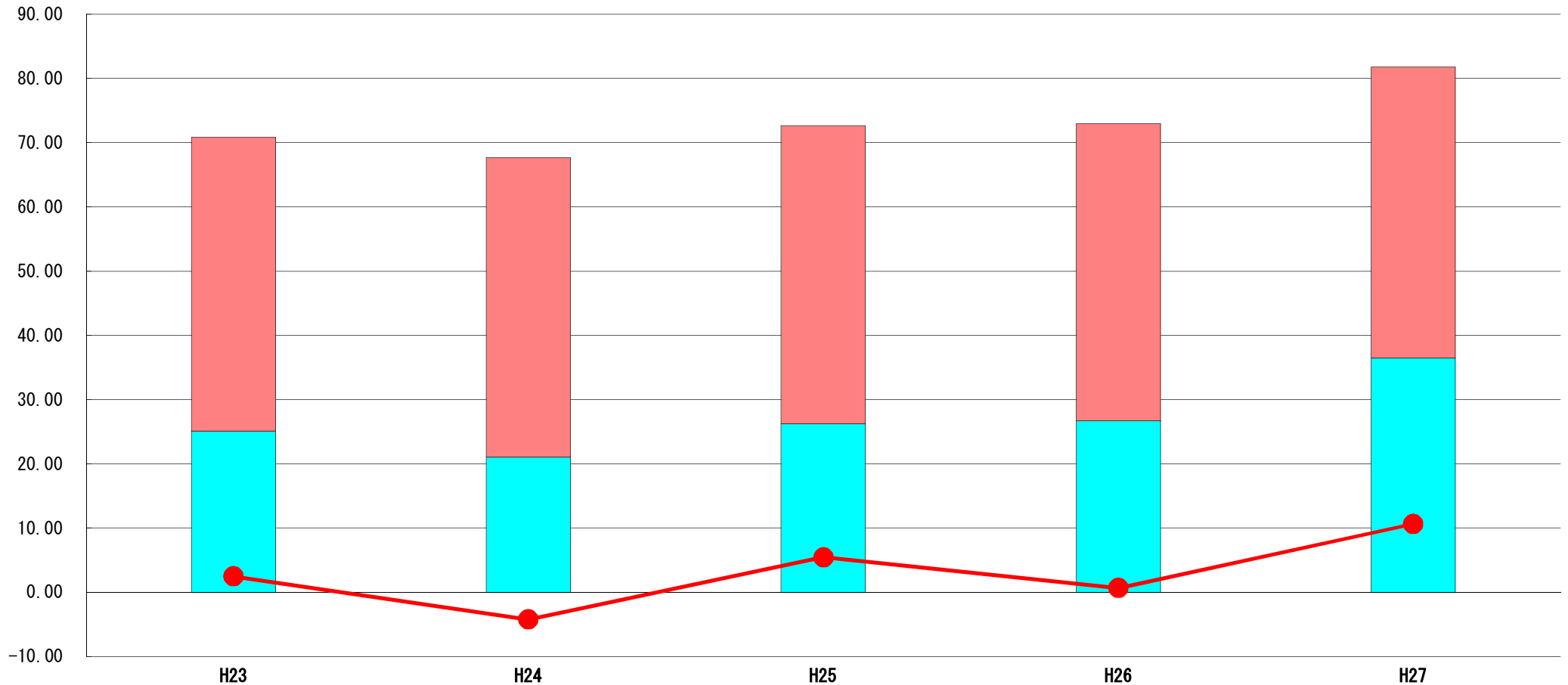
目的別歳出の分析概
 決算全体で見ると、民生費が住民一人あたりのコストが174,607円と、最も大きくなっている。民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が平成25年度から増嵩しており、豊丘村が子育て環境の充実を図るため、児童福祉事業に重点的に取り組んできたことによるものである。教育費の住民一人あたりのコストが、平成25年度から増加しているが、これは交流学習センターゆめあて、学校共同調理場の整備を進めてきたことにより、普通建設事業費が増加したことが要因である。また、土木費についても同様に増加しているが、人口減少・定住対策を推進するため、戸建村営住宅を21棟整備したことによる普通建設事業費の増加が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長野県豊丘村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		45.78	46.64	46.40	46.30	45.30
 実質収支額		25.07	21.00	26.24	26.65	36.45
 実質単年度収支		2.52	▲ 4.24	5.47	0.71	10.63

分析欄

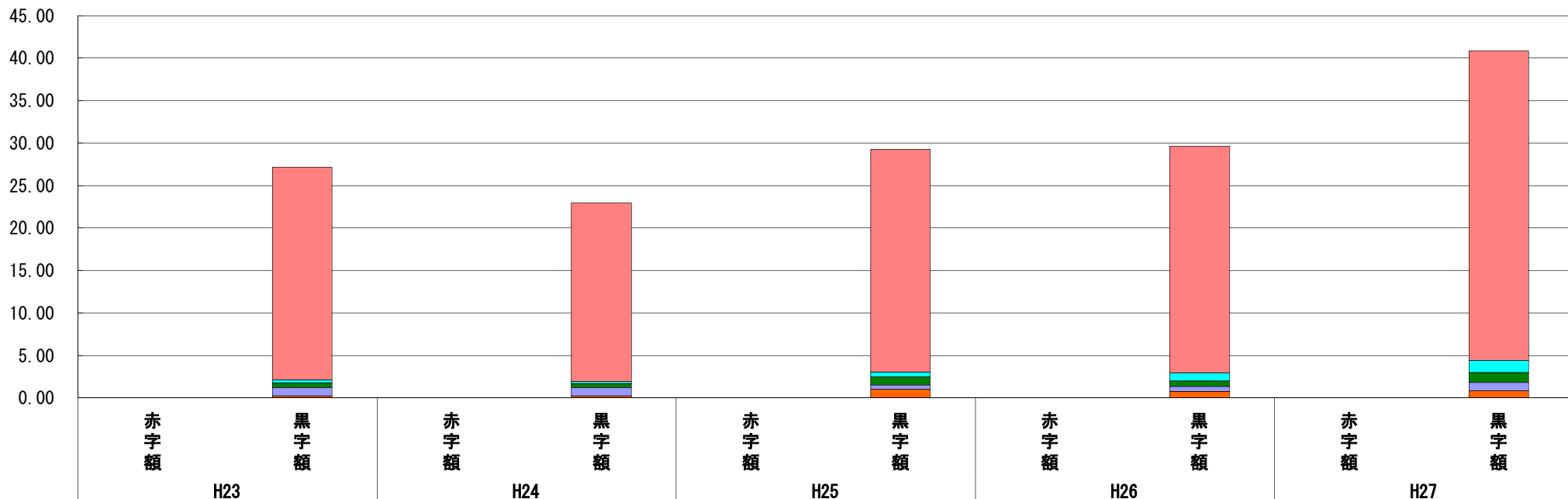
適切な補助金及び地方債の活用や基金の活用により負担を軽減するとともに、ふるさと納税寄附金の増加等により、実質収支額は標準財政規模費で前年度比9.8%増の黒字を確保している。また、今年度の実質単年度収支についても、実質収支の黒字拡大に伴い、標準財政規模費で前年度比9.9%増の黒字となった。今後は、基金の取り崩しにより、将来負担額への充当財源が減少したことなど改善を必要とする事項もあり、行財政改革の一

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		25.07	20.99	26.23	26.64	36.44
介護保険特別会計		0.35	0.24	0.58	0.93	1.44
簡易水道特別会計		0.51	0.50	0.93	0.65	1.17
国民健康保険特別会計		1.01	0.97	0.56	0.58	0.98
下水道事業特別会計		0.23	0.27	0.99	0.80	0.84
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、大型普通建設事業の実施にあたり適切な補助金及び地方債の活用による負担軽減を図るとともに、ふるさとの納税の増加により黒字幅を拡大することができた。特別会計については、全会計において実質収支額、資金不足・剰余額は黒字となっている。しかし、下水道事業特別会計にあっては、長寿命化計画に基づく継続的な施設整備が、簡易水道特別会計にあっては、施設の老朽化による更新が求められており、今後、大きな支出が見込まれるため、料金の見直し等による経営強化が必要となっている。また、その他の特別会計においても、独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、適切な事業運営を行う必要がある。

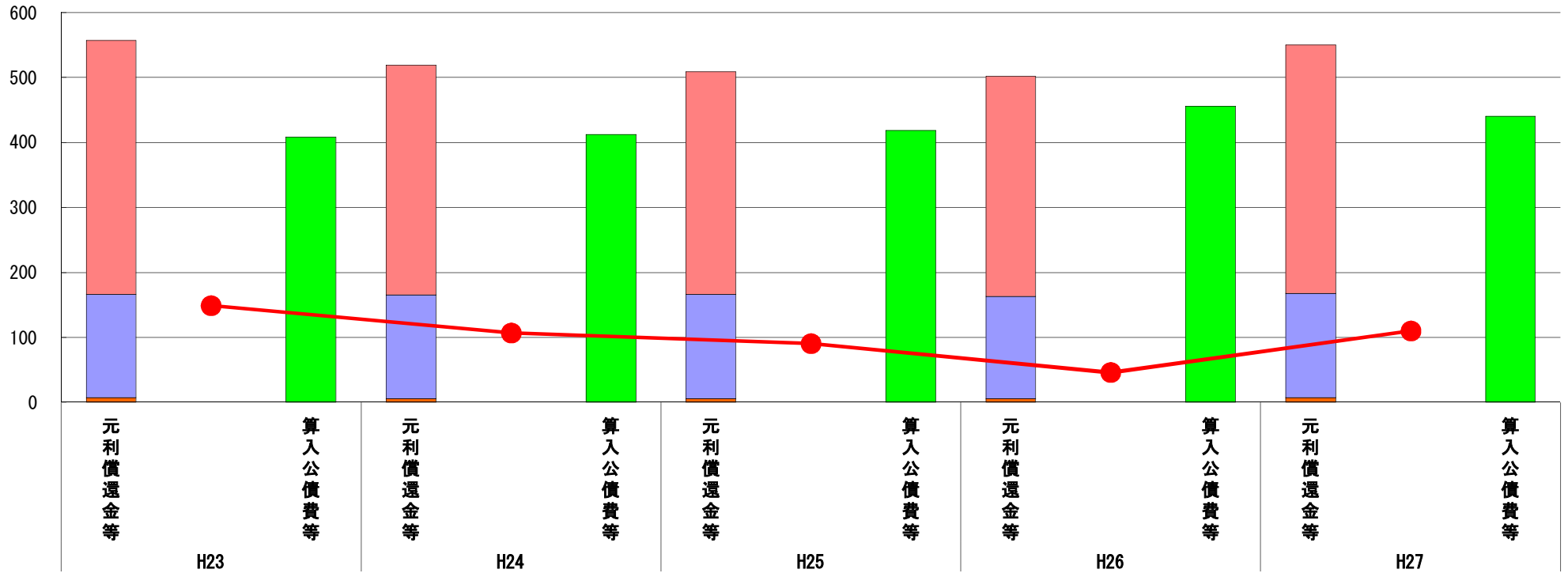
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		391	354	343	339	382
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	159	160	157	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	6	6	6	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		408	412	418	456	440
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		149	107	91	46	110

分析欄

地方債元利償還金は、既発債の元金償還が始まったことから増加に転じている。一方、算入公債費等については、臨時財政対策債の元利償還の開始に伴う算入額の増加があるものの、償還終了による減少があり、前年度から減少している。その結果、今年度の実質公債費比率の分子は増加に転じている。実質公債費比率は低い水準となっているため、この水準が維持できるよう、今後においても計画的な地方債の発行と健全な財政運営の推進に努める。

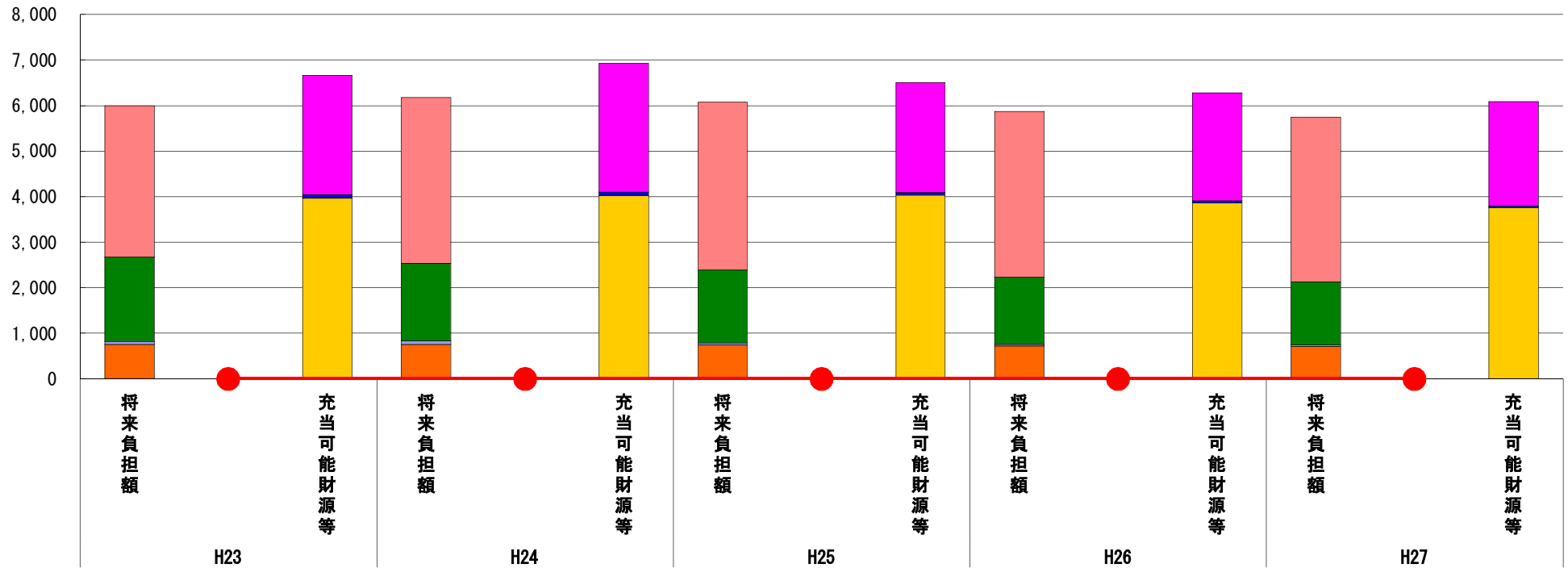
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,322	3,648	3,684	3,642	3,621
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,842	1,697	1,600	1,483	1,380
	組合等負担等見込額		73	78	39	34	37
	退職手当負担見込額		755	757	747	716	710
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,614	2,824	2,414	2,370	2,296
	充当可能特定歳入		85	73	61	49	36
	基準財政需要額算入見込額		3,960	4,026	4,034	3,858	3,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 667	▲ 742	▲ 436	▲ 402	▲ 341

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、既発債の償還終了や新規発行債の抑制により、前年度より21百万円減少した。また、公営企業債等（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）繰入見込み額については、過去の繰上償還により減少してきている。

一方、充当可能財源等は、大型建設事業の財源として基金の取り崩しを行ったため189百万円減少している。

その結果、将来負担比率の分子は前年度に比べ上昇したものの、依然としてマイナスを維持しており、今後もこの水準を維持できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県豊丘村

人口	6,864	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,756	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	5,703,407	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,743,676	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	947,820	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,600,383	千円			
地方債現在高	3,620,693	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長野県平均 60.4</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>長野県平均 10.8</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

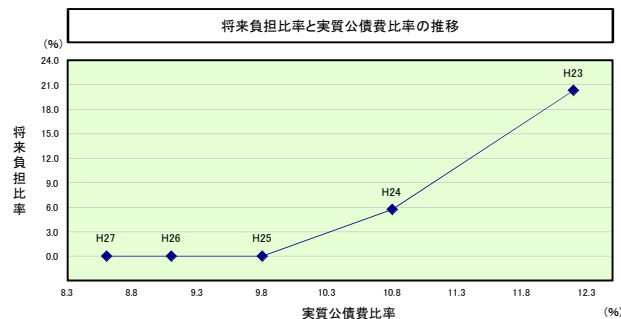
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、既発債の償還が終了し将来負担すべき実質的な負債額が無くなったことから、H23以降、算出されていない。実質公債費比率についても、H23の8.2%からH27の3.8%と減少傾向にあり、低い水準を維持できている。この水準が維持できるよう、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	12.2	10.8	9.8	9.1	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長野県豊丘村

人口	6,984	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,756	人 (H28.1.1現在)	過剰実赤字比率	-	%
世帯	76.79	戸	実質負債比率	3.8	%
歳入総額	5,703,407	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,743,676	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	947,820	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,800,383	千円			
地方債現在高	3,620,693	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長野県豊丘村

人口	6,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,756	人(H28.1.1現在)	過剰貸付比率	-	%
世帯	76.79	戸	実質負債比率	3.8	%
歳入総額	5,703,407	千円	貸付負担比率	-	%
歳出総額	4,743,676	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-	
実質収支	947,820	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模	2,800,383	千円			
地方債残高	3,620,693	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄